

平成 28 年 2 月 24 日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 此下 竜矢  
(コード 2388 東証 J A S D A Q 市場)  
問合せ先 開示担当 小竹 康博  
(TEL 03 - 6225 - 2207)

**GL、デジタルファイナンスで大いなる前進  
翼を広げ、今年はインドネシアに拠点を置く  
～サイアム・トゥラキット紙 2016 年 2 月 20-26 日掲載記事より～**

当社の重要な子会社であります SET(タイ証券取引所)上場の Digital Finance 会社 Group Lease Public Company Limited(以下、「GL 社」といいます。)は、2 月 15 日に 2015 年通期の決算発表をいたしました。これにつき雑誌・新聞社や証券会社等から多数の記事が報道されておりますが、今回サイアム・トゥラキット紙の記事を翻訳いたしましたので、下記にその和訳をご紹介します。

(以下、サイアム・トゥラキット紙の和訳)

グループ・リースは、事業モデルの変革を発表。カンボジア・ラオスに引き続き、全アセアン諸国にデジタルファイナンスを拡大し、増収・増益を目指す。次の拠点はインドネシア。今年は貸付額を 180 億バーツにすることが目標。

オートバイ割賦販売事業大手のひとつ、グループ・リース株式会社(GL)の会長兼最高経営責任者である此下益司氏は、この新しい事業モデルが GL の IT 部門が開発した E ファイナンスシステムであると述べた。会社のターゲット顧客層の大半が地方在住者で、銀行口座を持たず銀行から融資を受けられない層であるが、当該顧客層のニーズに応えるため、迅速なサービス提供が可能である。当該 E ファイナンスシステムを導入したことにより、カンボジアにある GL の子会社 GLF は、大いなる成功を収めることができた。このシステムはラオスの事業にも導入され、アセアン地域の他国の市場でも導入する予定である。特にインドネシアでは、共同出資者である銀行グループの J トラストと共に、新会社を登記した。市場規模はカンボジアの 10 倍である。インドネシアでの事業許可はこの第 1 四半期中に下り、操業開始は第 2 四半期になる見込み。

当該 E ファイナンスシステムであるが、GL の従来からの商品であるホンダのオートバイやクボタのトラクターだけではなく、ソーラーパネルや各電気製品にも割賦販売の対象を広げ、顧客のニーズに対応させる。POS(Point of Sale)と呼ばれるサービス拠点を、GL が取り扱う商品の販売エージェントの屋内に置くことで、GL はファイナンス他社や商業銀行のように、多額の投資をして支店を置く必要がない。現在 GL は、カンボジア全土で POS を 200 ヶ所、従業員 1000 人を有している。

この新しい事業モデルは、2015 年第 4 四半期決算の公表後に発表された。純利益は 1 億 9290 万バーツと、過去最高益を更新し、2014 年第 4 四半期の純利益から倍増した。2015 年通年純利益は 5 億 8289 万バーツで、前年比 395.15%増となった。

2015 年第 4 四半期純利益の 1 億 9290 万バーツであるが、2015 年第 3 四半期純利益 1 億 5027 万バーツから 28% 増加。当該 1 億 9290 万バーツのうち 9000 万バーツはタイ国内に起因するもので、前四半期比 2000 万バーツ増加した。残り 1 億 200 万バーツは海外事業に起因するもので、大半はカンボジア事業である。一方ラオスにおける GL の新事業であるが、昨年 5 月の創業以来、わずか 5 ヶ月で損益分岐点を迎えた。2015 年第 4 四半期利益は、約 250 万バーツだった。

同氏によると、2015 年末における GL グループの総貸付額は 92 億バーツで、前年末の 45 億バーツから倍増した。今年末の総貸付額は、さらに倍増の 180 億バーツになる見込み。通年純利益も、過去最高益を更新する見通しである。

GL は昨年末からインドネシアでの事業展開の準備にかかっており、当該新会社の初年の取引額は 2000-3000 万 US ドルと予想される。その後は 10 億 US ドルまで事業が拡大すると見られている。

以上